

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
			施策の小項目名	○子どもの多様な居場所づくり	
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)			実施計画記載頁	99
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施する。		40,000人 参加した大人の 延べ数				67,000人
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	21,116	33,867	31,010	31,938	31,708	39,316	各省計上	○H30年度: 21市町村148教室で事業が実施された。 各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 ○R元(H31)年度: 21市町村で実施予定。 各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開される。	
予算事業名 -							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	○H30年度: ○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29,453人	32,634人	32,376人	54,966人	53,424人	40,000人	100.0%	31,708	順調	<p>活動概要</p> <p>県内の23市町村214教室で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村(148教室)に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>参加した大人の延べ人数は53,424人で、計画値40,000人を大きく上回り、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>また、PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の放課後対策の現状、ニーズを把握する。</p> <p>②事業に携わる関係者等の研修会において、ボランティアを確保する(仲間を増やす)ための手法などを題材に取り上げる。</p> <p>③県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。</p>						<p>①未実施地区市町村に対し書面での状況調査や現場確認などによる放課後対策の状況を把握を行った。</p> <p>②事業関係者を対象とした講演会に、経験豊富な実践者を招聘し、ボランティアの確保の方法やコーディネートの手法等を、経験に基づく実践向けの講話を実施した。</p> <p>③推進委員会において、放課後児童クラブの支援者がオブザーバーとして参加したことで、放課後対策の現状について、より詳しく委員へ情報提供することができ、話し合いの内容を深めることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。

・主な事業実施場所である小中学校の余裕教室等について、県内の小中学校においては教室数に余裕はなく、事業の実施場所を確保する(増やす)ことは困難な状況にある。

○外部環境の変化

・国が策定した「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進。

・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業未実施市町村において、事業の導入にこだわらず、地域の状況に応じた放課後対策を検討していく必要がある。

・実践者による講演会の後、今後の研修会等に対する参加者からの要望・意見が多く寄せられた。事業に携わる関係者等の人材育成に関して、関係者の意見を取り入れた、研修内容の工夫を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国が推進する「新放課後総合プラン」に基づき、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況の把握を行う。

・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。

・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	228千人	247千人	212千人	196千人	219千人	230千人	95.2%	46,154	順調	活動概要 21市町村213校(77地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、129人配置した。 県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値219千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。 各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。 ②地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。 ③県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。						①学校を訪問し学校関係者から直接意見を聴くなど、学校支援の状況を把握することができた。 ②地域連携担当教員と地域コーディネーターと合同で研修会を実施することができた。 ③推進委員会において、民間企業等と連携する方策について、具体的な内容を検討することが出来た。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。
- ・地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校数に対してコーディネーターが必要数配置できていない。

○外部環境の変化

- ・地域コーディネーターの配置(拠点)状況が、各市町村、各学校によって異なり、学校と地域の連携状況に差が生じている。(学校内における地域連携室の有無など)
- ・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- ・学校との連携した活動を行う時間帯(日中)に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校や地域の社会教育関係団体だけでなく、民間企業やNPO等との連携を進めることで、支援者の増及び活動内容の充実を図る。
- ・人材発掘は地域の状況によって容易ではないため、事業に携わる関係者等の育成に重点を置き、現行の資質向上研修の内容の見直し、充実を図る。



4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。
- ・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。
- ・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援員配置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		13校	15校	13校	13校	17校	15校	100.0%	27,199	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				H30年度			支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校15校に対して、実績値17校となったことから進捗状況は順調となった。		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。 ②学校担当者と支援員等との合同連絡会を年1回開催し、学校間における情報共有を推進する。						①年度当初からの支援員配置を目標としたが、5月からの支援員派遣となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期派遣に努める。 ②学校担当者と支援員との合同連絡会を12月中旬に開催し、各学校における課題等を情報共有することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、学校現場よりGW前からの派遣依頼がある。

○外部環境の変化

・就学支援員配置については、北部や離島地域などにおいて地域間格差が生じている。

・本県高校生の不登校の主な要因は、「無気力」及び「あそび・非行」となっており、学校での学ぶ意欲が低いことが挙げられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援員配置の地域間格差をなくすため、事業拡大と共に離島等への配置拡大を図る必要がある。

・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、派遣を早める必要がある。

・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・事業の拡大と共に離島等への配置拡大を行う。

・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図る。

・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとの密な連携を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築	
主な取組	スクールカウンセラー配置事業(県立高校)			実施計画記載頁	100
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図るため、生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラー(以下、SC)等を学校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。		50校				60校
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】		臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
スクールカウンセラー配置事業(県立高校)							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	29,792	各省計上	○H30年度: 高校52校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行った。また、本課に3名のSCを配置し、配置のない学校や緊急対応を行った。	
各省計上	直接実施	14,244	24,434	25,465	25,619	29,792			○R元(H31)年度: 高校52校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に3名のSCを配置し、配置のない学校への支援や緊急対応を行う。	
予算事業名							H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
—							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	—		○H30年度:	
		—	—	—	—	—			○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	49校	49校	51校	47校	52校	50校	100.0%	29,792	順調	スクールカウンセラー等を高校52校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					スクールカウンセラー等を計画値50校を上回る52校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①引き続き、県立学校教育課の嘱託職員3名のスクールカウンセラーを配置し、カウンセラー未配置校への支援を行うなど学校の教育相談体制の強化を図る。						①高校への配置とは別に3名のスクールカウンセラーを確保し、配置していない学校への巡回支援を行い、体制強化を図った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要であるが、確保に苦労している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。
- ・学校評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・学校とスクールカウンセラーとが連携し、年2回の連絡協議会等で担当教諭の面談スキルや事例等の情報共有を図る。
- ・学校評価を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう1月～2月末までに配置計画を立てる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築	
主な取組	スクールカウンセラーの配置(小中学校)			実施計画記載頁	100
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期の発見及び解決のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。		330校 スクールカウンセラー配置校数	345校	360校	376校	414校
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【098-866-2741】			
		小中学校にスクールカウンセラーを配置				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
スクールカウンセラー配置事業(細事業)										
直接実施	138,045	120,522	131,624	124,645	121,653	113,133	135,443	各省計上	○H30年度: 108人のスクールカウンセラーを全公立中学校145校、公立小学校200校に配置し、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。 ○R元(H31)年度: スクールカウンセラー(115人)を全公立小学校(263校)中学校(147校)に配置し、児童生徒及び保護者や教職員への相談にあてる。	
予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○H30年度:	
									○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	323校	323校	329校	330校	345校	345校	100.0%	113,133	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(345校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。	
活動指標名					H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	平成30年度は、スクールカウンセラー等を公立小中学校345校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 平成30年度の相談実績は、児童生徒8,597人(24,040件)保護者・教職員8,703人、(35,322件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。
活動指標名					H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案						反映状況					
<p>①スクールカウンセラーの募集にあたっては、臨床心理士会に働きかけ、臨床心理士等の有資格者を確保する。</p> <p>②臨床心理士だけでなく、学校カウンセラーや教育カウンセラー等の研究団体に働きかけ広く人材の募集を行う。</p> <p>③連絡協議会や学校訪問等において、スクールカウンセラーの学校での位置づけや働きなどを確認し、カウンセリングの他にも学校でスクールカウンセラーの専門性を生かした研修会の実施を促す。</p>						<p>①スクールカウンセラーの募集時に、臨床心理士会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。</p> <p>②有資格者以外でスクールカウンセラーに準じた方の募集も同時に働き掛けたことで、全体的な人員確保ができた。</p> <p>③地区校長会や地区講座(教頭、生徒指導主事参加)において、不登校児童生徒に対する丁寧な「初期対応」の重要性とスクールカウンセラーの有効活用を促した。 学校支援訪問において、管理職(校長・教頭)及び生徒指導主事に対し、スクールカウンセラーの活用状況等について確認、助言を行い、学校における教育相談体制の充実につながった。養護教諭と連携した「ストレスマネジメント」に関する授業や教職員を対象とした「アンガーマネジメント」に関する校内研修を実施し、職員のスキルアップを図った。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・欠席状況が長期化すると学校復帰が困難となるため、初期の段階で、児童生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・中学校においては「あそび・非行」の不登校生徒に対して、居場所づくりを行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・非行の低年齢化が懸念される小学校では、家庭との連携を視野に、保護者へのカウンセリングを積極的に進めていく必要がある。
- ・高度な専門性を有する公認心理師や臨床心理士等、人材確保も重要である。
- ・文部科学省において、全校配置を推進している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スクールカウンセラーは、高度な専門性を有する公認心理師、臨床心理士等(精神科医、大学の教授)の資格を要件とするため、沖縄県臨床心理士会等に働きかけ、人材確保に努める必要がある。
- ・学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でスクールカウンセラーを活用した研修会の充実を検討する必要がある。
- ・全校配置を早期に進める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・スクールカウンセラーの募集にあたっては、公認心理師や臨床心理士等の有資格者を確保するため、年数回の公認心理師協会との協議会を開催する。
- ・スクールカウンセラー実績調査結果を連絡協議会や学校訪問等において説明し、効果的な活用等に向けて学校に説明を行う。
- ・平成31年度は全校配置を計画している。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14名	20名	20名	20名	20名	20名	100.0%	33,732	順調	スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ計画通り20名配置出来たため、順調とした。平成29年度は支援対象児童生徒3,027名を支援し、内1,355名は問題が解決、残り1,672名には継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は3,919件、内309件が問題が解決、466件が好転、3,014件が支援中となっている。
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。</p> <p>②福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。</p> <p>③研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。</p>						<p>①不登校児童生徒数の多い教育事務所に多くのスクールソーシャルワーカーを配置し、様々な問題を抱えた児童生徒に対し、関係諸機関との連携を図り、環境改善に努めた。</p> <p>②市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの合同研修会を開催することで、情報の共有や連携強化を図ることができた。</p> <p>③各教育事務所における連絡会議において、小中アシスト支援員やスクールカウンセラー等と連携した効果的な連携の在り方について協議を行い、連携した支援を行うことができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。

○外部環境の変化

・近年、児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な問題を抱える児童が増えており、スクールソーシャルワーカーが対応できるよう知識・技能を身につける必要がある。

・貧困対策のために市町村単位でスクールソーシャルワーカーを新規または増員して配置する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スクールソーシャルワーカーの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの連携がとれるようにする。

・各教育事務所と連携し、スクールソーシャルワーカーの対応が必要な児童生徒が在籍する学校への優先的な配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・スクールソーシャルワーカーの育成(資質向上)及び連携(ネットワーク構築)を目的とした、スクールソーシャルワーカーとの合同研修会の他、より実践的内容の研修会を実施する。

・スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、地区のニーズや児童生徒数に応じた配置を行う他、スクールソーシャルワーカーの必要性の高まりを鑑み、増員に向けた要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談員数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	50名	50名	49名	48名	50名	100.0%	76,920	順調	<p>活動概要</p> <p>小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。</p> <p>配置箇所: 国頭6人、中頭15人、那覇13人、島尻8人、宮古3人、八重山3人を計48名配置。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。</p> <p>②支援員の資質向上を図るため、研修会の講師選定、児童生徒理解や好事例などの情報交換などを盛り込んだ事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。</p> <p>③相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。</p>						<p>①沖縄市においては、独自で事業を立ち上げて実施しているが、その他の市町村においては未だ実現していないため、県が立ち上げの推奨、支援を行った。</p> <p>②毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図り、支援体制を強化した。</p> <p>③学校のニーズを踏まえ、他の支援員(スクールソーシャルワーカー)等と連携し、児童生徒への支援体制を強化した。また、小中アシスト相談員の特性を生かし、小中学校区、市町村を越えた巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。

・あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。

○外部環境の変化

・昨今の社会状況の変化に伴い、全国の不登校児童生徒数の推移も年々増加傾向にあると同様に、県内においても不安などの情緒混乱、無気力、親子関係の問題、家庭環境の急激な変化、欠席を安易に容認する保護者の増加等、不登校に関して様々な課題が見られる。

・社会状況の変化に伴い、とりわけ単身親家庭では、親の仕事等、深刻な問題を抱えている。

・貧困は、社会的孤立や非行とも関連が深いといわれ、沖縄県の中学生の非行の割合は全国と比べ高い傾向である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換会の開催と研修内容を充実させるための検討が必要である。

・保護者と学校及び関係機関とのつながりを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。

・小中アシスト相談員未配置校に対する支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。

・支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。

・新たに未配置校を巡回支援する支援員を確保するための検討を行う。